

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月8日 作成
宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～6月		令和 7 年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	974	6	1035	4	61	6.3%	-2	-33.3%
製 造 業	440	4	410	4	459		174		166		-8	-4.6%		
食 料 品 製 造 業	203		211		204		69		76		7	10.1%		
水産食料品製造業	65		73		68		23		26		3	13.0%		
その他	138		138		136		46		50		4	8.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		4		2		-2	-50.0%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		4		8		4	100.0%		
家具・装備品製造業	3		1		4		2		1		-1	-50.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		1		1					
印刷・製本業	2		7		11		7		2		-5	-71.4%		
化学工業	11		8		16		3		12		9	300.0%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		9		8		-1	-11.1%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		4		4					
金属製品製造業	30		33	1	51		31		16		-15	-48.4%		
一般機械器具製造業	17		18		12		3		3					
電気機械器具製造業	34		28	1	28		10		9		-1	-10.0%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		9		6		-3	-33.3%		
造船業	12		4	1	9		2		2					
その他	12		13		17		7		4		-3	-42.9%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		2		-2	-50.0%		
その他の製造業	40	1	38		46		14		16		2	14.3%		
鉱 業	8		10	2	4		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業	8		9	2	3		1		1					
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	309	5	300	4	269	3	124		118	1	-6	-4.8%	1	
土木工事業	102	3	86		75	2	36		31		-5	-13.9%		
建築工事業	153	1	164	2	148		60		48	1	-12	-20.0%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		12		16		4	33.3%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		17		23	1	6	35.3%	1	
建築設備工事業	12		10		8		5		1		-4	-80.0%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		26		8		-18	-69.2%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	28		39		11	39.3%		
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	152	1	168		16	10.5%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	13	1	18		5	38.5%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		134		145		11	8.2%		
その他の運輸交通業	3		2		2		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	23		21	1	23	1	13	1	3		-10	-76.9%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	12	1	2		-10	-83.3%	-1	-100.0%
港湾運送業	7		4	1	3		1		1					
農 業	23	1	30		20		9		14		5	55.6%		
林 業	24		32	1	46	4	22	4	7		-15	-68.2%	-4	-100.0%
畜産・水産業	33	1	32		30		9		21	1	12	133.3%	1	
商 業	497		443	3	447		171		181		10	5.8%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		155		157		2	1.3%		
その他	62		51	1	47		16		24		8	50.0%		
金融・広告業	23		28		22		6		9		3	50.0%		
映画・演劇業	2		2		2		1				-1	-100.0%		
通 信 業	33		25		16		5		18		13	260.0%		
教育・研究業	43		41		27	1	12		14		2	16.7%		
保健衛生業	300		347		308		117		130		13	11.1%		
接客娯楽業	181		179	1	181		62		69		7	11.3%		
旅館業	35		37	1	34		10		16		6	60.0%		
ゴルフ場	13		6		19		3		10		7	233.3%		
その他	133		136		128		49		43		-6	-12.2%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		52		55	1	3	5.8%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		29		24		-5	-17.2%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		17		29	1	12	70.6%	1	
その他	10		12		14		6		2		-4	-66.7%		
官公署	3		4		2		1		4		3	300.0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	42		57	1	15	35.7%	1	
警備業	40		52		34	1	14		23	1	9	64.3%	1	
その他	68	1	83	2	79		28		34		6	21.4%		

陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	146	1	147		1	0.7%	-1	-100.0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	469		537	2	68	14.5%	2	
小売業	358		327	1	350		137		124		-13	-9.5%		
飲食店	111		113		106		41		38		-3	-7.3%		
社会福祉施設	232		259		253		98		103		5	5.1%		

1. 死傷件数は令和7年6月末日までに発生した災害について令和7年7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～6月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年6月末現在

休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)		令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較	
						増減数	増減%
全産業		1,035人	(4人)	974人	(6人)	61人 (-2 人)	6.3%
製造業		166人	(0人)	174人	(0人)	-8人 (0 人)	-4.6%
建設業		118人	(1人)	124人	(0人)	-6人 (1 人)	-4.8%
陸上貨物運送事業		147人	(0人)	146人	(1人)	1人 (-1 人)	0.7%
林業		7人	(0人)	22人	(4人)	-15人 (-4 人)	-68.2%
第三次産業		537人	(2人)	469人	(0人)	68人 (2 人)	14.5%
商業		181人	(0人)	171人	(0人)	10人 (0 人)	5.8%
小売業		124人	(0人)	137人	(0人)	-13人 (0 人)	-9.5%
社会福祉施設		103人	(0人)	98人	(0人)	5人 (0 人)	5.1%
上記以外の業種の合計		60人	(1人)	39人	(1人)	21人 (0 人)	53.8%

○休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年6月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,035人 (4 人)	974人 (6 人)	61人	6.3%
仙台署	600人 (3 人)	598人 (1 人)	2人	0.3%
石巻署	141人 (1 人)	136人 (3 人)	5人	3.7%
古川署	129人 (0 人)	112人 (0 人)	17人	15.2%
大河原署	93人 (0 人)	61人 (0 人)	32人	52.5%
瀬峰署	72人 (0 人)	67人 (2 人)	5人	7.5%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月8日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～6月		令和 7 年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	598	1	600	3	2	0.3%	2	200.0%
製 造 業	171	1	167	1	189		74		61		-13	-17.6%		
食 料 品 製 造 業	104		90		93		29		31		2	6.9%		
水産食料品製造業	21		18		14		5		7		2	40.0%		
その他	83		72		79		24		24					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1									
家具・装備品製造業	1				2				1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				1		1			
印刷・製本業	2		5		8		6				-6	-100.0%		
化学工業	4		5		8		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		6		4		-2	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		2		2					
金属製品製造業	8		11		18		16		3		-13	-81.3%		
一般機械器具製造業	3		5		4		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		2		2					
輸送用機械等製造業	4		4		6		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	4		4		6		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		2		-2	-50.0%		
その他の製造業	21	1	20		21		5		10		5	100.0%		
鉱 業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建 設 業	165	1	160	1	147		73		55	1	-18	-24.7%	1	
土木工事業	30		36		29		15		11		-4	-26.7%		
建築工事業	102	1	98	1	92		40		26	1	-14	-35.0%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		8		13		5	62.5%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		12		8	1	-4	-33.3%	1	
建築設備工事業	8		6		2		1		1					
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		19		4		-15	-78.9%		
その他の建設業	33		26		26		18		18					
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	107	1	127		20	18.7%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		4					
道路旅客運送業	27		44		24	1	9	1	17		8	88.9%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		93		106		13	14.0%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	20		18		18		9		2		-7	-77.8%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		8		1		-7	-87.5%		
港湾運送業	7		3		3		1		1					
農 業	4		10		6		2		5		3	150.0%		
林 業	3		3		6		5				-5	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		1		1					
商 業	349		295		307		123		113		-10	-8.1%		
卸売業、小売業	300		260		273		111		94		-17	-15.3%		
その他	49		35		34		12		19		7	58.3%		
金融・広告業	16		22		17		5		6		1	20.0%		
映画・演劇業	1		1		1									
通 信 業	19		12		10		4		12		8	200.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	11		11					
保健衛生業	170		213		174		65		75		10	15.4%		
接客娯楽業	142		128	1	140		50		48		-2	-4.0%		
旅館業	24		22	1	27		9		12		3	33.3%		
ゴルフ場	9		4		14		3		4		1	33.3%		
その他	109		102		99		38		32		-6	-15.8%		
清掃・と畜業	105		96		86		37		39	1	2	5.4%	1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		25		20		-5	-20.0%		
廃棄物処理業	35		27		22		7		18	1	11	157.1%	1	
その他	4		8		13		5		1		-4	-80.0%		
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	31		43	1	12	38.7%	1	
警備業	32		38		26	1	9		19	1	10	111.1%	1	
その他	41	1	54	2	57		22		24		2	9.1%		

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		101		107		6	5.9%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	327		348	2	21	6.4%	2	
小売業	246		218		237		98		77		-21	-21.4%		
飲食店	94		88		84		34		30		-4	-11.8%		
社会福祉施設	127		152		139		52		60		8	15.4%		

1. 死傷件数は令和7年6月末日までに発生した災害について令和7年7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月8日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～6月		令和 7 年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	136	3	141	1	5	3.7%	-2	-66.7%
製 造 業	110	1	90	2	110		40		37		-3	-7.5%		
食 料 品 製 造 業	56		60		66		24		22		-2	-8.3%		
水産食料品製造業	43		52		54		18		18					
その他	13		8		12		6		4		-2	-33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		3		4		1	33.3%		
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業			1						1		1			
化学工業					1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2											
金属製品製造業	9		4		7		1		6		5	500.0%		
一般機械器具製造業	5		3		1									
電気機械器具製造業	4		1						2		2			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		2		2					
造船業	12		4	1	9		2		2					
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		4				-4	-100.0%		
鉱 業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
その他														
建 設 業	39		53	3	35	1	13		15		2	15.4%		
土木工事業	23		13		17		7		5		-2	-28.6%		
建築工事業	10		28	1	8		1		2		1	100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1									
木造家屋建築工事業	2		11	1	3				2		2			
建築設備工事業	1		1											
その他の建築工事業	5		8		4		1				-1	-100.0%		
その他の建設業	6		12	2	10	1	5		8		3	60.0%		
運輸交通業	38		40		25		12		11		-1	-8.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	36		38		24		11		11					
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
港湾運送業			1	1										
農 業	1		6		1				1		1			
林 業	6		4		12	2	8	2			-8	-100.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	15		11		13		5		13	1	8	160.0%	1	
商 業	46		45	1	49		15		28		13	86.7%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		14		27		13	92.9%		
その他	5		3		5		1		1					
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通 信 業	4				2									
教育・研究業	1		2						1		1			
保健衛生業	39		48		58		23		16		-7	-30.4%		
接客娯楽業	13		18		13		6		7		1	16.7%		
旅館業	2		4		4		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場														
その他	11		14		9		5		4		-1	-20.0%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		7		6		-1	-14.3%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		5		6		1	20.0%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				2		2			
その他の事業	10		18		9		3		4		1	33.3%		
警備業	5		8		4		2		2					
その他	5		10		5		1		2		1	100.0%		

陸上貨物運送業	36		38		27	1	14	1	11		-3	-21.4%	-1	-100.0%
第三次産業	140	1	149	1	145		54		64		10	18.5%		
小売業	37		37		41		13		19		6	46.2%		
飲食店	7		12		6		4		4					
社会福祉施設	31		38		49		19		14		-5	-26.3%		

1. 死傷件数は令和7年6月末日までに発生した災害について令和7年7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月8日 作成

古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～6月		令和 7 年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	112		129		17	15.2%		
製 造 業	70		81	1	72		27		31		4	14.8%		
食 料 品 製 造 業	15		28		18		5		8		3	60.0%		
水産食料品製造業			1											
その他	15		27		18		5		8		3	60.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1					
木材・木製品製造業	7													
家具・装備品製造業	1		1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1											
印刷・製本業			1		2		1		1					
化学工業	2		1		4		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		1		4		3	300.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						1		1			
金属製品製造業	7		13	1	19		9		3		-6	-66.7%		
一般機械器具製造業	6		6		2		1		1					
電気機械器具製造業	15		14		15		6		2		-4	-66.7%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		1		3		2	200.0%		
造船業														
その他	4		6		5		1		3		2	200.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		4		3		1		5		4	400.0%		
鉱 業	2													
土石採取業	2													
その他														
建 設 業	43	1	24		44	1	18		15		-3	-16.7%		
土木工事業	19		12		14	1	7		4		-3	-42.9%		
建築工事業	18		7		26		9		6		-3	-33.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		2		4		2	100.0%		
建築設備工事業	1		1		2		3				-3	-100.0%		
その他の建築工事業	3		1		7		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	6	1	5		4		2		5		3	150.0%		
運輸交通業	44		46		40		18		24		6	33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1			
道路旅客運送業	2				1		1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		17		22		5	29.4%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農 業	2		5		6		3		2		-1	-33.3%		
林 業	4		5	1	6		2		1		-1	-50.0%		
畜産・水産業	5		5		4		1		2		1	100.0%		
商 業	46		56	1	46		15		16		1	6.7%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		13		14		1	7.7%		
その他	5		4		5		2		2					
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業	1													
通 信 業	7		3		1				2		2			
教育・研究業	4		2						2		2			
保健衛生業	41		33		36		16		19		3	18.8%		
接客娯楽業	16		16		12		2		6		4	200.0%		
旅館業	6		7		2									
ゴルフ場	4		1		3				3		3			
その他	6		8		7		2		3		1	50.0%		
清掃・と畜業	16		9		11		6		4		-2	-33.3%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		2					
廃棄物処理業	6		7		8		3		2		-1	-33.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1											
その他の事業	9		9		6		3		4		1	33.3%		
警備業	1		3		3		2		2					
その他	8		6		3		1		2		1	100.0%		

陸上貨物運送業	44		47		38		17		23		6	35.3%		
第三次産業	141		131	1	113		43		53		10	23.3%		
小売業	30		42	1	37		11		12		1	9.1%		
飲食店	5		5		6		1		1					
社会福祉施設	36		28		32		14		17		3	21.4%		

1. 死傷件数は令和7年6月末日までに発生した災害について令和7年7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月8日 作成

大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～6月		令和 7 年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		61		93		32	52. 5%		
製 造 業	49	1	36		45		16		26		10	62. 5%		
食 料 品 製 造 業	13		18		14		6		10		4	66. 7%		
水産食料品製造業			1											
その他	13		17		14		6		10		4	66. 7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1													
木材・木製品製造業	2		1		5		1		2		1	100. 0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	2													
印刷・製本業														
化学工業	2		1		1				6		6			
窯業土石製品製造業	5		1		3		1				-1	-100. 0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3				1		1			
金属製品製造業	4		3		4		3		2		-1	-33. 3%		
一般機械器具製造業	2		1		4		1		1					
電気機械器具製造業	5		3		2		1		3		2	200. 0%		
輸送用機械等製造業	2		3		3		1				-1	-100. 0%		
造船業														
その他	2		3		3		1				-1	-100. 0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		3		6		2		1		-1	-50. 0%		
鉱 業			1	1										
土石採取業			1	1										
その他														
建 設 業	29	2	37		20		9		13		4	44. 4%		
土木工事業	15	2	17		8		5		3		-2	-40. 0%		
建築工事業	11		16		10		3		5		2	66. 7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1					
木造家屋建築工事業	2		4		2				2		2			
建築設備工事業	2		2		3		1				-1	-100. 0%		
その他の建築工事業	5		8		4		1		2		1	100. 0%		
その他の建設業	3		4		2		1		5		4	400. 0%		
運輸交通業	12		8		12		9		3		-6	-66. 7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		4		2		1				-1	-100. 0%		
道路貨物運送業	11		4		10		8		3		-5	-62. 5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100. 0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100. 0%		
港湾運送業														
農 業	3		6		2				4		4			
林 業	5		13		12		2		3		1	50. 0%		
畜産・水産業	6		4		1				2		2			
商 業	29		27	1	27		10		13		3	30. 0%		
卸売業、小売業	28		21		26		10		12		2	20. 0%		
その他	1		6	1	1				1		1			
金融・広告業	1		1		1				2		2			
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100. 0%		
通 信 業	3		3		1		1		1					
教育・研究業	1		1		1		1				-1	-100. 0%		
保健衛生業	18		27		16		4		9		5	125. 0%		
接客娯楽業	5		9		11		2		8		6	300. 0%		
旅館業	3		1		1				1		1			
ゴルフ場			1		2				3		3			
その他	2		7		8		2		4		2	100. 0%		
清掃・と畜業	10		10		6		2		5		3	150. 0%		
ビルメンテナンス業	4		3						2		2			
廃棄物処理業	5		5		6		2		2					
その他	1		2						1		1			
官公署									1		1			
その他の事業	7		4		9		3		3					
警備業	1		1											
その他	6		3		9		3		3					

陸上貨物運送業	12		5		11		9		3		-6	-66. 7%		
第三次産業	74		83	1	73		24		42		18	75. 0%		
小売業	24		15		21		8		8					
飲食店	1		3		6				3		3			
社会福祉施設	11		17		12		4		3		-1	-25. 0%		

1. 死傷件数は令和7年6月末日までに発生した災害について令和7年7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～6月		令和 7 年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	67	2	72		5	7.5%	-2	-100.0%
製 造 業	40	1	36		43		17		11		-6	-35.3%		
食 料 品 製 造 業	15		15		13		5		5					
水産食料品製造業	1		1						1		1			
その他	14		14		13		5		4		-1	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2				2		2			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1									
印刷・製本業					1									
化学工業	3		1		2				1		1			
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		2		2					
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1			
電気機械器具製造業	5		3		5		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		2				-2	-100.0%		
鉱 業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	33	1	26		23	1	11		20		9	81.8%		
土木工事業	15	1	8		7	1	2		8		6	300.0%		
建築工事業	12		15		12		7		9		2	28.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		1		1					
木造家屋建築工事業	7		6		4		3		7		4	133.3%		
建築設備工事業					1									
その他の建築工事業	4		5		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	6		3		4		2		3		1	50.0%		
運輸交通業	20		12		10		6		3		-3	-50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		5		3		-2	-40.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	13	1	3		5		4		2		-2	-50.0%		
林 業	6		7		10	2	5	2	3		-2	-40.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		2		3		1	50.0%		
商 業	27		20		18		8		11		3	37.5%		
卸売業、小売業	25		17		16		7		10		3	42.9%		
その他	2		3		2		1		1					
金融・広告業			1		1				1		1			
映画・演劇業														
通 信 業			7		2				3		3			
教育・研究業	1		6		2									
保健衛生業	32		26		24		9		11		2	22.2%		
接客娯楽業	5		8		5		2				-2	-100.0%		
旅館業			3											
ゴルフ場														
その他	5		5		5		2				-2	-100.0%		
清掃・と畜業	3		5		3				1		1			
ビルメンテナンス業	1		3		1									
廃棄物処理業	1		1		2				1		1			
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		2		3		1	50.0%		
警備業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	8		10		5		1		3		2	200.0%		

陸上貨物運送業	17		11		8		5		3		-2	-40.0%		
第三次産業	78		85		61		21		30		9	42.9%		
小売業	21		15		14		7		8		1	14.3%		
飲食店	4		5		4		2				-2	-100.0%		
社会福祉施設	27		24		21		9		9					

1. 死傷件数は令和7年6月末日までに発生した災害について令和7年7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。